

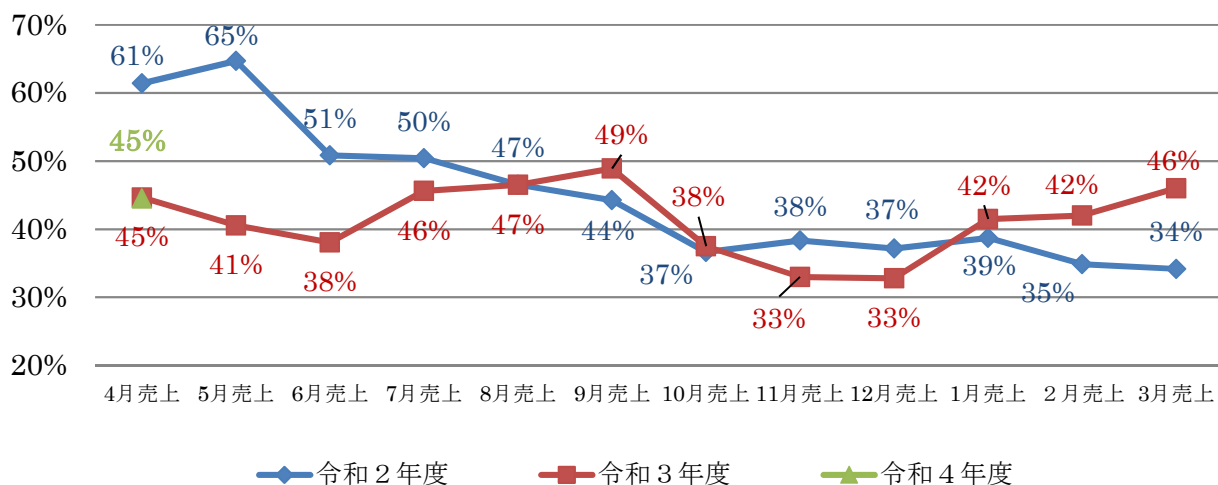
新型コロナウイルス感染症・原油価格等高騰に係る影響調査（R2.4～R4.5）

1 売上への影響について

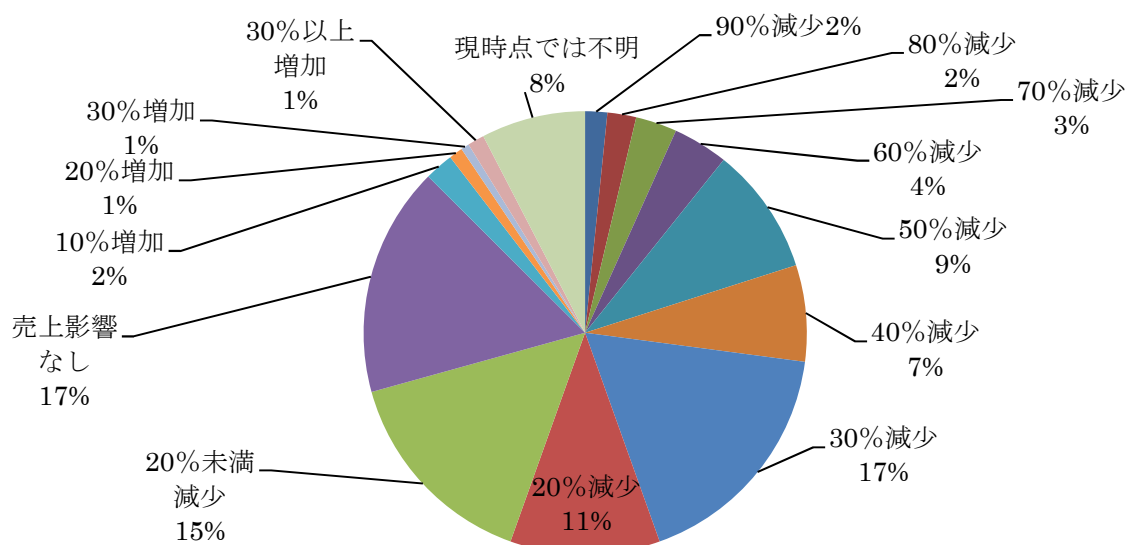
○令和4年5月調査（4月売上）については、回答事業者の45%が、「感染症流行前の同月比で、30%以上売上が減少した」と回答しており、先月調査と比べ1ポイントの改善であった。

○業種別では、イベント旅行・小売・飲食が改善している一方で、観光バス・運輸・宿泊・建設が悪化した。

コロナ前同月比30%以上売上減



R4.4 売上への影響



回答企業数：997社

【30%以上売上が減少した主な企業の割合】

(単位：％)

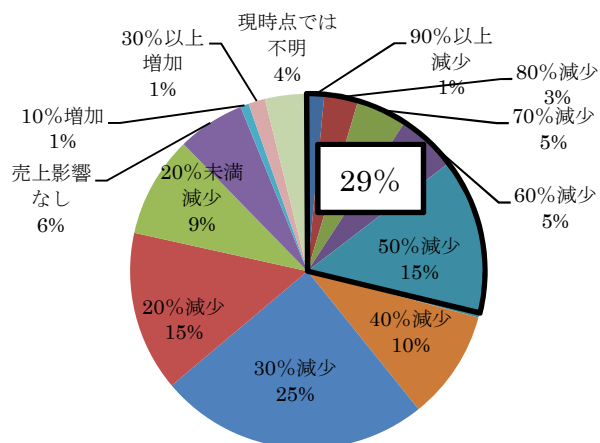
年度	売上月	全 体	イベント 旅行業	観 光 バ ス	宿泊	飲食	小売	建設	運輸	タクシ ー	製造業
R 2 年 度	4 月	61	95	100	79	81	58	42	67	100	55
	5 月	65	100	80	88	88	60	53	52	80	60
	6 月	51	100	88	78	75	39	37	33	75	53
	7 月	50	90	93	81	69	39	42	44	67	58
	8 月	47	78	92	54	68	36	43	37	100	49
	9 月	44	83	91	89	60	37	32	32	33	49
	10月	37	90	81	64	50	31	34	38	33	41
	11月	38	91	90	75	59	29	36	20	40	32
	12月	37	88	90	92	60	32	24	20	67	38
	1 月	39	83	89	91	69	22	27	48	60	29
	2 月	35	86	90	89	60	29	24	26	57	29
	3 月	34	73	93	86	59	32	20	37	60	30
R 3 年 度	4 月	45	46	100	96	70	42	27	55	75	38
	5 月	41	70	100	96	64	33	27	54	100	34
	6 月	38	57	88	88	61	34	27	46	75	24
	7 月	46	44	92	89	63	46	33	67	100	38
	8 月	47	71	89	86	76	44	27	55	100	38
	9 月	49	75	100	100	83	43	23	65	100	35
	10月	38	90	86	79	48	33	33	46	86	33
	11月	33	100	70	81	44	30	20	31	88	34
	12月	33	73	86	63	48	35	27	33	83	25
	1 月	42	100	100	90	67	33	35	31	80	41
	2 月	42	100	100	93	63	40	30	35	100	36
	3 月	46	89	83	73	66	50	41	36	80	36
R4	4 月	45	44	100	80	64	42	44	44	80	34
	前月比	1改善	45改善	17悪化	7悪化	2改善	8改善	3悪化	8悪化	横ばい	2改善

【飲食業における4月売上への影響】

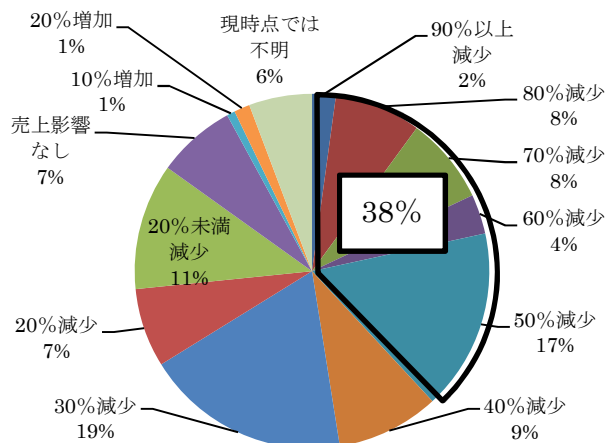
○飲食業の29%が「50%以上」売上が減少と回答している。

○先月比では9ポイント改善であり、まん延防止等重点措置解除後の改善傾向がみられる。

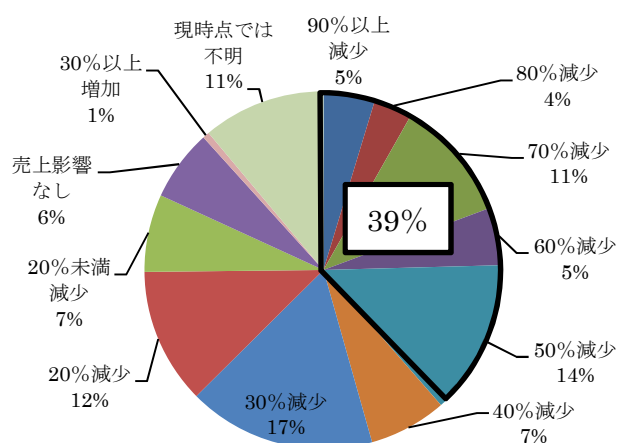
＜飲食業＞R4. 4月売上への影響



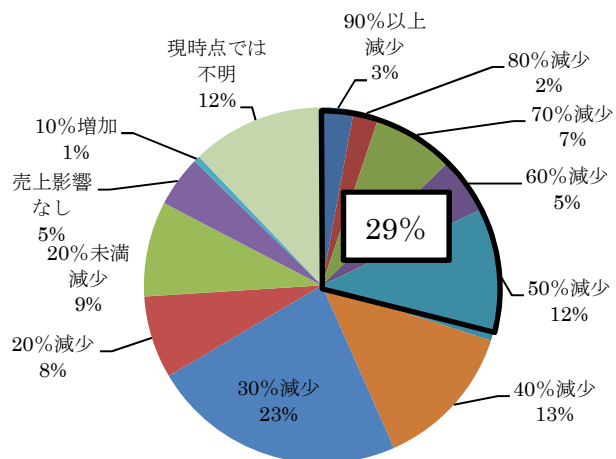
＜飲食業＞R4. 3月売上への影響



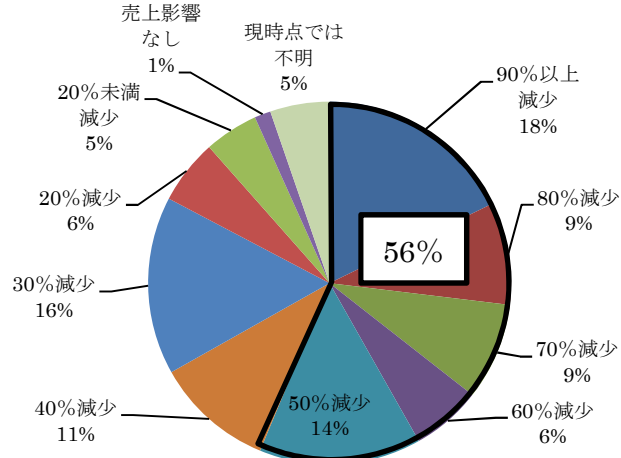
＜飲食業＞R4. 2月売上への影響



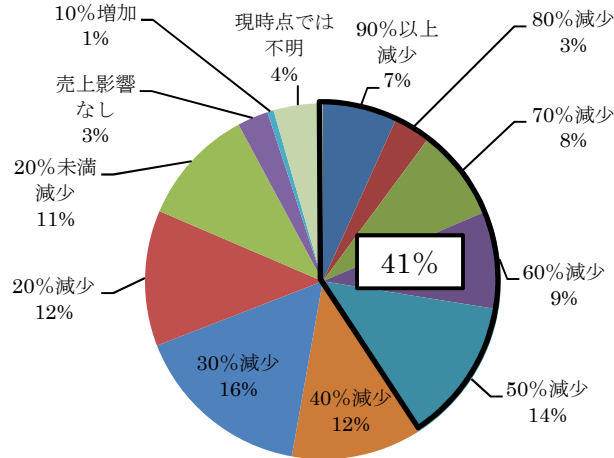
＜飲食業＞R4. 1月売上への影響



＜飲食業＞R3. 9月売上への影響



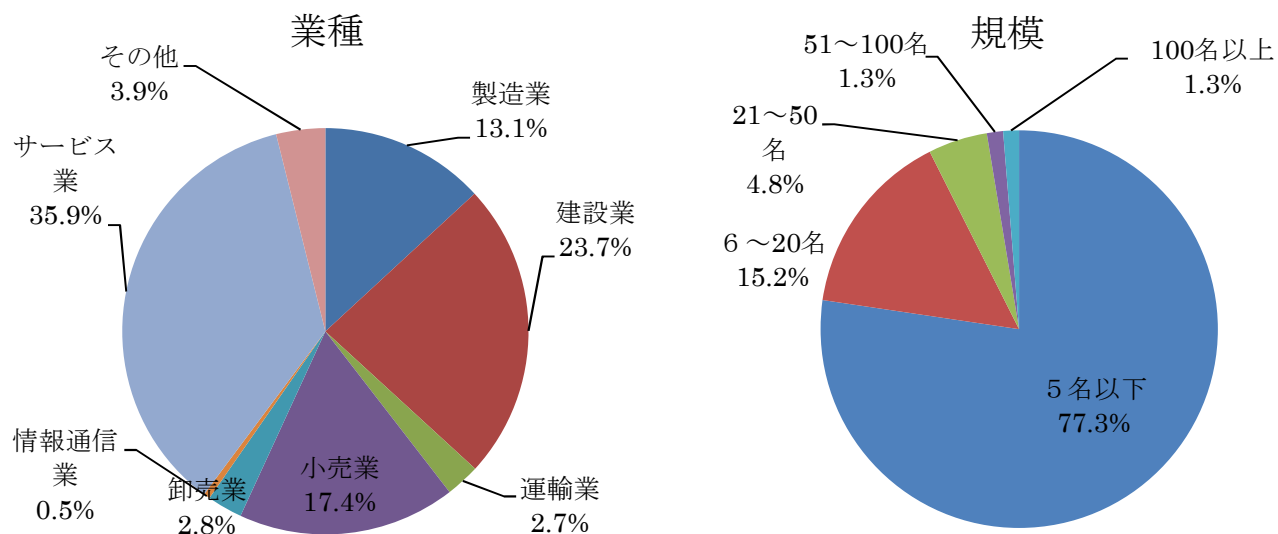
＜飲食業＞R3. 1月売上への影響



2 回答企業の業種及び規模について

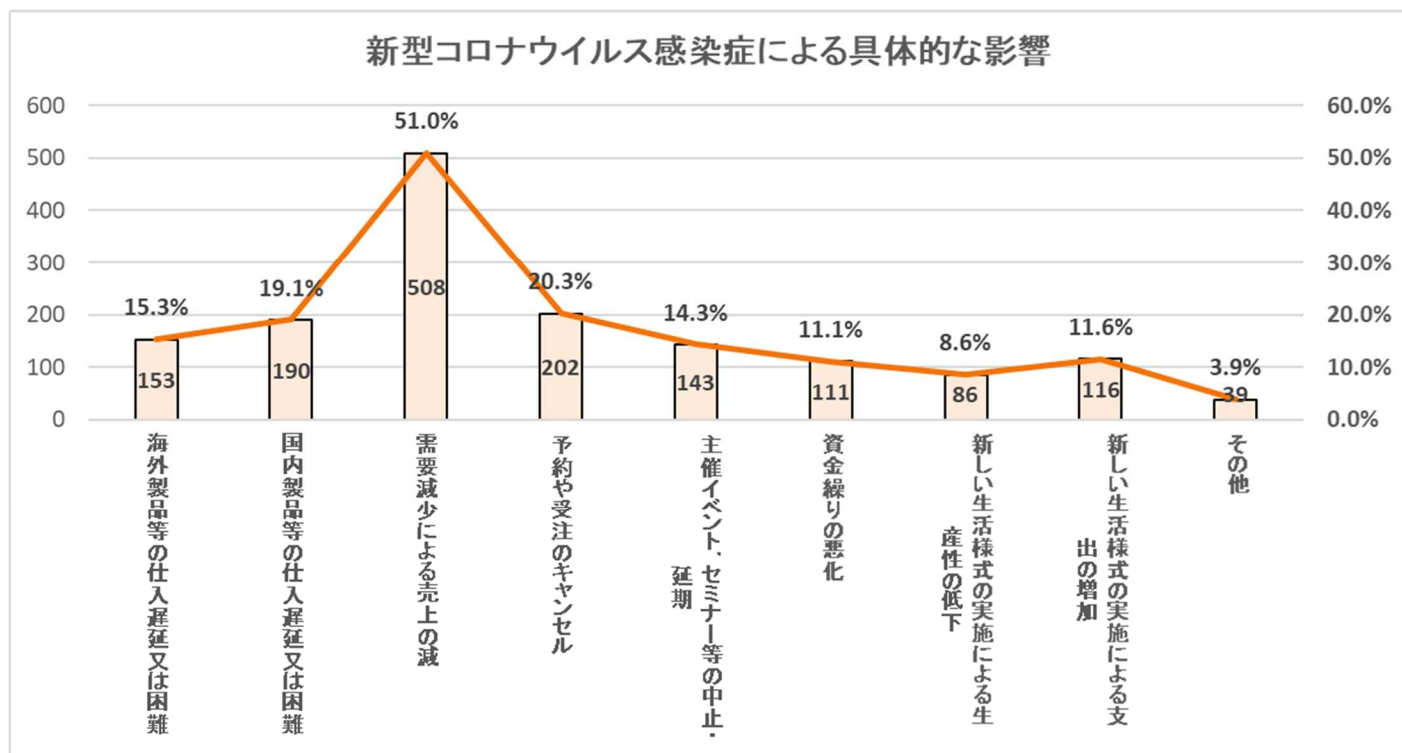
○業種別では、サービス業、建設業、小売業、製造業の順となっている。

○規模別では、5名以下の企業等が77%、20名以下の企業等が9割以上となっている。



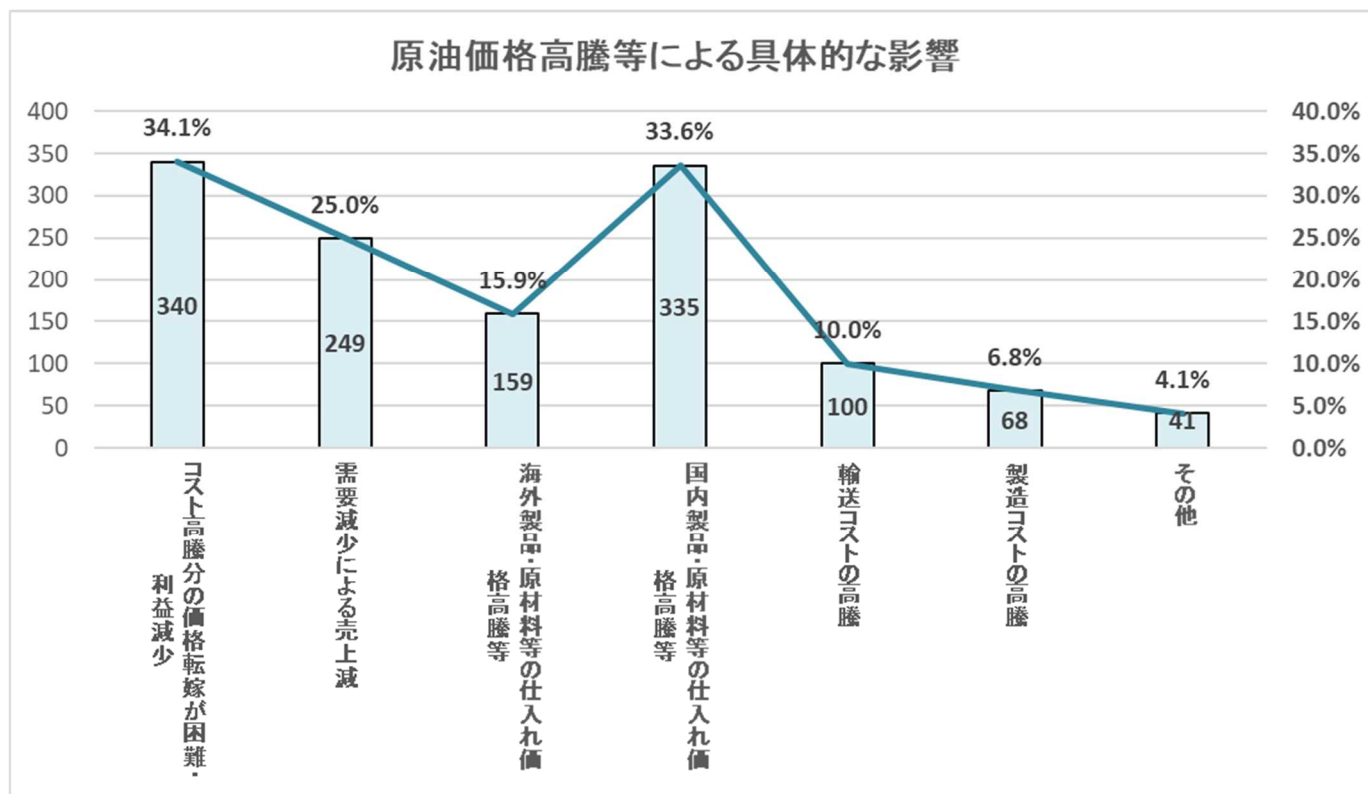
3 新型コロナウイルス感染症による具体的な影響について（複数回答）

新型コロナウイルス感染症による具体的な影響については、「需要減少による売上の減」（回答企業等の51%）及び「予約が受注のキャンセル」（回答企業等の20.3%）が、引き続き高い回答割合となっている。



4 原油価格高騰による具体的な影響について（複数回答）

原油価格高騰等による具体的な影響については、「コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少」（回答企業等の34.1%）及び「国内製品・原材料等の仕入れ価格高騰等」（回答企業等の33.6%）が、高い回答割合となっている。



5 事業環境の変化を見据え、事業継続・売上増に向けて取り組んでいること（複数回答）

事業環境の変化（アフターコロナ・原油価格高騰等）を見据えて取り組んでいることについては、「人材育成」（回答企業等の15.4%）及び「設備投資・新技術導入」（回答企業等の12%）が高い回答割合となっている。

